

ボツワナ共和国月報(2020年3月)

主な出来事

【内政】

- マシシ大統領, 自主隔離
- マシシ大統領による非常事態宣言の発出

【外政】

- ボツワナ, 日本相互利益を享受する
- ロシア, ボツワナ, 50周年を記念する
- ボツワナ, ジャック・マーに感謝する

【経済】

- デビアス社サイトホルダー, ダイヤモンド生産工場をボツワナに開く
- デジタル統合, チョベを変える
- COVID-19影響, GDPを4%下げる
- ボツワナ, 赤字を生み出す公共サービスを助けるため, 22%電気代を上げる

【医療・衛生】

- HIV 有病率下がらない
- 非感染性疾患死亡率は46%

【文化】

- セスワ寿司, メニューに載る

※当地メディア記事等を任意に引用した内容です。

【内政】

○ マシシ大統領, 自主隔離

大統領府は, ツィパヤハエ保健省保健サービス局長が, 週末に緊急の用務でナミビアに出張したマシシ大統領を, 公衆保健法に基づき, 14日間の自主隔離にしたと公表した。自主隔離中の大統領は, 家族からも隔離され, 公邸にて公務を行う。(24日: デイリー・ニュース紙 3面)

○ BDF, 休暇取り消し

ボツワナ国防軍(BDF)は, COVID-19に対応すべく, 全人員の休暇を取り消し, 直ちに各々の勤務地に戻る旨命じた他, 市民にCOVID-19に対する予防策を引き続き行うように勧告した。(24日: デイリー・ニュース紙 3面)

○ ロックダウン, ジンバブエ人を家に帰す

30日から始まる, ジンバブエでのロックダウンを前に, 27日から29日にかけて, ラモクウェバナ(Ramokgwebana)国境に, 多くのジンバブエ人が押し寄せた。27日と28日で, 103名の不法移民を含めた, 600名を超す人々がジンバブエへと移動した。(31日: デイリー・ニュース紙 3面,

13日:メヒ紙 3面)

○ マシシ大統領による非常事態宣言の発出

31日、マシシ大統領は、ボツワナでコロナウイルス感染者が確認されたことを受け、自主隔離中の大統領公邸からBTV(ボツワナテレビ)を通じ非常事態宣言を出し、4月3日早朝から追って通知があるまで「非常事態」とし、同日時から28日間の「厳格な社会的距離の確保(extreme social distance)」措置を実施する旨を発表した。その後、ロックダウンに係る具体的な規制に関する官報が発出され、不要不急の外出禁止、公共交通機関の制限、ボツワナ人及びボツワナに居住する人以外の入国禁止、レストラン及びテイクアウト店の営業制限、施設・機関等の閉鎖等が発表された。なお、国会休止中に出された非常事態宣言の効力は21日間で消滅するが、それを延長するために国会を召集する。

【外交】

○ ボツワナ、日本相互利益を享受する

日本の天皇誕生日レセプションにて、カボ・モルワエン大統領府・統治・公共政策担当大臣は、ボツワナと日本は、優れたガバナンスや包摂的な社会及び繁栄した社会の構築などの共通の価値観を基に、政府間協力、市民社会のパートナーシップ、文化交流、人と人とのつながりを含めた二国間関係を通して、非常に素晴らしい関係を築いており、ボツワナと日本の相互利益のためにも、引き続き日本との協力を強めていく旨述べた。また、竹田在ボツワナ日本国大使は、今後とも、SADC及びSADC諸国との関係を維持及び強化していくとともに、森林資源管理や鉱物分野での技術協力を通して、引き続きSADC諸国における能力構築を支援していきたい旨述べた。また、本年は、来客の健康と安全を第一に、オリンピック及びパラリンピックという最大のスポーツイベントを主催し、COVID-19(新型コロナウイルス)に関する包括的な対策に最大限の努力を行っていく旨述べた。(2日:デイリー・ニュース紙 3面)

○ 日本、BONELAへ8億プラ越えの無償資金

日本は、メツィモターベに位置する、倫理、法及びHIV/AIDSに関するボツワナ・ネットワーク(BONELA)へ、コミュニティ法律相談センター建設のため、8億プラ(当館注:新聞社側の誤記載で、正式な額は80万プラ)超えの無償資金を供与した。(5日:デイリー・ニュース紙 3面)

○ ボツワナ、英国協力の鍵は人身売買防止

人身売買検出、文書偽装及び詐欺師を題材にしたボツワナ、英国協力ワークショップ開会式にて、英国は、ボツワナにおける人身売買防止の試み及び多国籍犯罪組織と戦うための包括的な戦略と手法の強化を加速するため、援助を行う旨述べた。(9日:デイリー・ニュース紙 2面)

○ ロシア、ボツワナ、50周年を記念する

6日、ハボロネにて開催された、ロシア・ボツワナ間外交樹立50周年記念式典にて、ドゥメズウェニ・ムティムクル大統領府・統治・公共政策担当副大臣は、これまでのロシアの人的資源や開発、防衛、貿易や文化協力などの分野における貢献について触れ、引き続き、国の発展に重要な、様々な分野におけるボツワナへの支援を呼びかけた。(9日:デイリー・ニュース紙 2面, 2日:ザ・モニター紙 2面, 15日:ガーディアン紙 4面)

○ 日本、ボツワナへの支援を約束する

竹田在ボツワナ日本国大使は、ボツワナ人奨学生の壮行会にて、種々の人的資本トレーニング・プログラムを通して、ボツワナにおける資源社会から知識基盤社会への変革を支援する旨約束した。同大使は、2005年から33名のボツワナ人が日本政府より奨学金を受け取っている他、日本の大学での修士号取得及び日系企業でのインターンシップを行うことのできる「ABEイニシアティブ」にこれまで10名が参加、さらに、毎年多くのボツワナ人が、様々な分野における最先端技術の訓練コースを受講している「JICA研修」に、のべ800名が参加した旨述べた。(16日:デイリー・ニュース紙 4面)

○ ボツワナ、ドイツ・ナミビア間のジェノサイド問題から距離を置く

ユニティ・ダウ外務国際協力大臣によれば、ドイツ・ナミビア間のジェノサイド問題は、二国家間関係の問題であるため、ボツワナ政府は、今後、同問題に関与しないことを決定した。(当館注:ボツワナには、ナミビアで同問題渦中の部族である、オバヘレロが一部居住している。)(23日:ザ・モニター紙 2面)

○ ボツワナ、ジャック・マーに感謝する

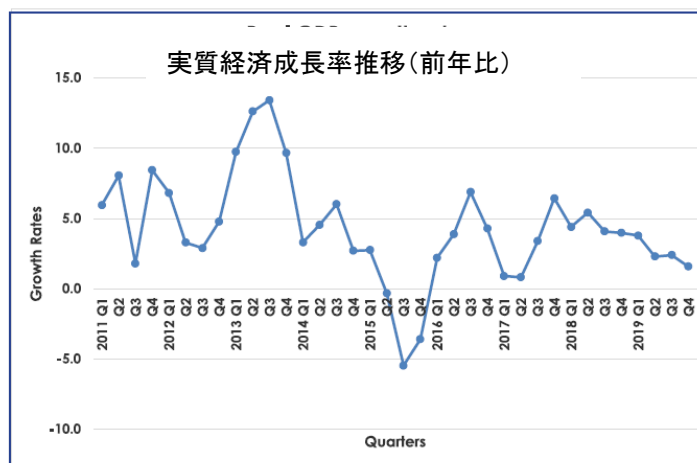
27日、ボツワナ政府は、アリババ財団及びジャック・マー財団から、COVID-19と闘うための支援として、検査器具2万器、マスク10万枚及び防護服1,000着の積荷をセレツェカーマ国際空港にて受け取った後、同団体に感謝の意を示した。(30日:デイリー・ニュース紙 2面, 30日:ザ・モニター紙 2面)

【経済】

○ ボツワナの主要経済指標

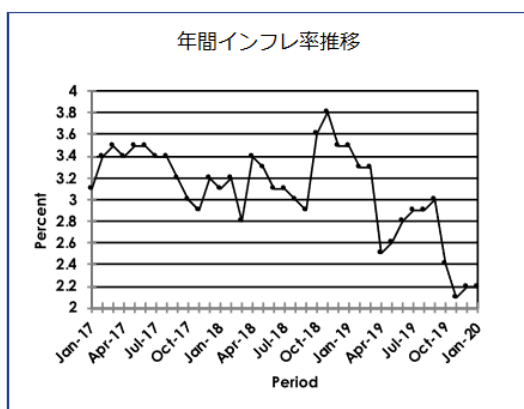
1) 経済成長率(出典:ボツワナ統計局)

2019年第4四半期の GDP は494億8890万プラとなり、第3四半期(495億8880万プラ)と比べて0.2%減となった。(2019年GDP合計は1972億6870万プラ)



2) 年間インフレ率(出典:ボツワナ統計局)

2020年3月は2.2%(2月は2.2%)。



3) 為替レート(出典:First National Bank of Botswana)

2020年3月31日

1プラ=0.081米ドル

1プラ=1.44南ア・ランド

1プラ=8.90円

2020年2月28日

1プラ=0.087米ドル

1プラ=1.34南ア・ランド

1プラ=9.56円

[米ドル] 為替推移(1プラ=〇米ドル)



[円] 為替推移(1プラ=〇円)



○ ダイヤモンド産業

1) デビアス社サイトホルダー、ダイヤモンド生産工場をボツワナに開く

デビアス社のサイトホルダー及びインド企業ファインスター・ジュエリー&ダイヤモンドの子会社であるファインスター・ボツワナが、先日、ダイヤモンド生産工場をボツワナ、ハボロネにて開いた。同企業は、1カラットから10カラット以上の全ての色及びクラリティの研磨済みダイヤモンドの生産に特化している。(13日:ガーディアン紙 Ⅲ面)

2) デブスワナ、5年計画を始める

ダイヤモンド鉱業の巨人、デブスワナは、総社員数5,500名を超える同グループ三社を通して、「デブスワナ2024、ワンドリーム、ワンチーム(Debswana 2024, One Dream, One Team)」と名付けた5年間にわたる社内戦略計画を打ち出した。リネット臨時社長によれば、同計画は、50年を迎えた同社が、安全に、確実に、効率的に、今後の50年、ダイヤモンド鉱業企業として存続するための計画である旨述べた。(18日 ガゼット紙 B4面, 13日:メヒ紙 25面, 15日:サンデー・スタンダード紙16面)

○ 農業(ヨトウムシの管理)

記者会見にて、ヴェレミナ(Velleminah)農業開発・食料安全保障省植物保護局長は、仮にヨトウムシの大量発生がコントロールされなければ、食糧安全保障を脅かす懸念事項となり、農業セクター、特に種苗企業での失業を招きかねない旨述べた。また、食料管理戦略として、雑草や肥料、非化学薬品の利用を薦め、アウトブレイク以来、政府は人々への情報提供及びキャパシティ・ビルディングの一環として、害虫が頻出する地域の農民に対して、農業活動の実演を行うことによつて介入している旨述べた。(2日:デイリー・ニュース紙 7面, 2日:ザ・モニター紙 3面)

○ デジタル統合, チョベを変える

客月29日, チョベ地域でアナログテレビ放送停波が行われた。多チャンネル視聴が可能な地上デジタルテレビへの移行は国家プロジェクトであり, 停波で使われなくなった周波数帯を利用して, 新たなICTサービス提供が可能となる。地上デジタル放送のテレビ視聴のためには, 新たにセットトップボックス(STB)の購入が必要となる。大統領府放送サービス局(DBS)は, 3社の民間企業(データマインド, ブルーメルローズ及びサロナ社)に周知広報及び影響を受ける世帯に対してSTBの販売を行った旨述べた。(3日:デイリー・ニュース紙 2面)

○ BPC, 将来的な停電を新型コロナウイルスの責任にする

クゴシディレ(Kgosidile)ボツワナ電力公社(BPC)最高経営責任者は, 中国企業(China National Electrical Engineering Cooperation(CNEEC)社及びShenyang Blower Works Electro-Mechanics Import and Export Co. Ltd (SBW)によるコンソーシアム)が行っている, モルプレB石炭火力発電所の改修について, 元より遅延しており, 2023年完成予定で改修を進めていたところ, 今般, 新型コロナウイルスの影響で物資が入って来ず, 更なる遅延が生じる予定である旨述べた。(8日サンデー・スタンダード紙 3面)

○ ムーディーズ, ボツワナの信用格付けを公表する

ムーディーズはボツワナの自国通貨建て及び外国通貨建て長期責務に関し, A2の格付けを確認し, 安定的な見通しを維持した。(13日:ガーディアン紙 2面, 13日:メヒ紙 B3)

○ COVID-19, GDP成長率を4%下げる

エコノミストの経済アナリストは, ボツワナの2020年GDP成長率について, COVID-19蔓延以前予想されていた3.5~4%から, 4%ほど下がるだろうと推測した。(27日:ガーディアン紙 3面)

○ 鉱物における生産者物価指数下がる

ボツワナ統計局が公表した, 鉱物と公共料金の指数に関する最新レポートによれば, 鉱物の生産者物価指数が2019年第2四半期99.2%から2019年第3四半期83.6%に下がり, 15.7%の下落を記録した。要因は, ダイヤモンドにおける17%の指数の下落としており, 同じセクションの金, 石炭, ソーダ灰, 塩においては指数の上昇が観測された。(27日:ガーディアン紙 2面)

○ **ボツワナ, 赤字を生み出す公共サービスを助けるため, 22%電気代を上げる**

25日, ボツワナエネルギー規制委員会(BERA)は, 4月1日より, 電気代を22%上げる引き上げる旨述べた。BPCは, 何年にもわたり, 高い電気輸入代金, パフォーマンスを発揮しない資産, 非効率な操業から, 事業継続のため政府の補助金に頼っており赤字続きであった。再建計画で, 赤字は2015年に20億プラ(約200億円)から, 2019年には7, 200万プラ(約7. 2億円)に減少した。ボツワナエネルギー規制委員会(BERA)は, 家計やビジネス業界が新型コロナウイルス流行で苦しむ中, 電気料金値上げはプレッシャーを与えるであろうが, BPCの操業コストをまかなうため, 必要であった旨述べた。(27日:ガーディアン紙 VI面)

○ **ボツワナ航空, 運航停止**

ボツワナ航空は, COVID-19 感染拡大を防止する国家要請に応えるため, 不要の移動を制限すべく, 27日から5月31日まで, 国内線及び国際線の運行を停止した。(30日:デイリー・ニュース紙 デイリー・ビジネス面)

【医療・衛生】

○ **46%が非感染性疾患による死亡**

食のガイドライン発展プロジェクトで基調講演を行ったクワペ保健大臣は, ボツワナの年間死亡者数のうち46%は非感染性疾患が死因であり, 同疾患は偏った食生活及び座りがちな日常生活に強い相関がある旨述べた。(9日:デイリー・ニュース紙 3面)

○ **HIV有病率下がらない**

記者会見の中で, シアモ(Tshiamo)国立エイズ及び健康増進庁 (NAPHA)情報・教育オフィサーは, 過去5年間, ボツワナにおける15歳から24歳の HIV 有病率が下がっておらず, HIV 有病者のうち, 41%が女性である旨述べた。(18日:デイリー・ニュース紙 11面)

【文化】

○ **セスワ寿司, メニューに載る**

フード・ブロガーとライフスタイル・レポーターは, 竹田在ボツワナ日本国大使が大使公邸にて企画した, 初めての寿司講座を満喫した。同企画では, ボツワナの国民食であるセスワ(当館注:牛肉を長時間煮込み, 簡単に塩漬けたもの)を材料とし, 世界中で食されている日本食, 寿司を調理した。(20日:ガーディアン紙 ライフスタイルB面)